

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	8,057,267	7,957,217	10,759,841
経常利益	(千円)	1,104,641	1,384,772	1,463,717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	699,492	970,323	821,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	762,092	1,494,962	988,993
純資産額	(千円)	28,801,800	30,039,279	29,027,456
総資産額	(千円)	42,651,639	42,387,639	42,306,437
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	116.92	162.20	137.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	70.9	68.6

回次		第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.86	46.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は7,957百万円と前年同四半期に比べ100百万円(1.2%)の減収となり、営業利益は1,255百万円と前年同四半期に比べ162百万円(14.9%)の増益、経常利益は1,384百万円と前年同四半期に比べ280百万円(25.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は970百万円と前年同四半期に比べ270百万円(38.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年4月にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも意欲的なリーシング活動により堅調に稼働しましたが、一昨年12月に東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとっぽん」の開業効果が一巡したこともあり、前年同四半期を下回りました。

なお、楽天地ビルのキーテナントであったLIVIN錦糸町店は、本年10月9日をもって閉店しましたが、改修工事の後、地下1階に合同会社西友が運営する食料品・日用品に特化した店舗が平成30年秋(予定)に再出店し、1階から7階に株式会社パルコが運営する商業施設が平成31年春(予定)に新たに出店いたします。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努めたことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,694百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.1%)の増収となり、セグメント利益は1,922百万円と前年同四半期に比べ149百万円(8.4%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大ヒットとなった「美女と野獣」をはじめ、「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」、「SING/シング」等の作品が好稼働したことに加え、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、客席稼働率の向上をはかりましたが、昨年「君の名は。」が記録的大ヒットとなったこともあり、売上高は前年同四半期並みとなりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、各種イベントや接客サービスの向上に努め、リピーターの獲得に繋がりましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、設備修繕のための休館日を増やしたことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」、「楽天地フットサルコート調布」ともに競合店との競争激化などにより稼働率が伸び悩み、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,405百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.3%)の減収となり、セグメント利益は270百万円と前年同四半期に比べ36百万円(12.0%)の減益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年リニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。なお、「同 船橋北口店」は、本年6月29日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、引き続き魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は857百万円と前年同四半期に比べ95百万円(10.0%)の減収となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失70百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,387百万円と前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は12,348百万円と前連結会計年度末に比べ930百万円の減少となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は30,039百万円と前連結会計年度末に比べ1,011百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日	58,600,969	6,511,218		3,046,035		3,378,537

(注)平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより株式数は58,600,969株減少し、発行済株式総数は6,511,218株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,443,000	59,443	注1
単元未満株式	普通株式 379,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,443	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式51株を含んでおります。
- 3 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより株式数は58,600,969株減少し、発行済株式総数は6,511,218株となっております。
- 4 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,290,000		5,290,000	8.12
計		5,290,000		5,290,000	8.12

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより自己株式は4,761,000株減少し、529,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,523	3,707,910
売掛金	258,606	272,130
リース投資資産	733,502	730,511
有価証券	100,000	100,000
その他	300,076	291,733
貸倒引当金	108	53
流動資産合計	4,837,599	5,102,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,998,853	22,066,997
土地	5,637,048	5,634,648
その他（純額）	933,605	877,732
有形固定資産合計	29,569,507	28,579,378
無形固定資産		
	309,627	302,742
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	7,700,720
その他	756,527	702,563
投資その他の資産合計	7,589,702	8,403,283
固定資産合計	37,468,837	37,285,405
資産合計	42,306,437	42,387,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,845	386,481
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	216,877	203,428
賞与引当金	47,032	110,127
その他	1,885,117	1,519,590
流動負債合計	3,521,872	3,209,628
固定負債		
長期借入金	4,690,000	3,947,500
退職給付に係る負債	633,633	674,100
資産除去債務	539,229	518,932
受入保証金	3,153,068	3,054,410
その他	741,176	943,787
固定負債合計	9,757,108	9,138,731
負債合計	13,278,980	12,348,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,953
利益剰余金	22,577,494	23,069,228
自己株式	1,987,476	1,992,443
株主資本合計	27,014,591	27,501,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	2,537,504
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	2,537,504
純資産合計	29,027,456	30,039,279
負債純資産合計	42,306,437	42,387,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	8,057,267	7,957,217
売上原価	5,899,049	5,695,785
売上総利益	2,158,217	2,261,432
販売費及び一般管理費	1,065,274	1,005,491
営業利益	1,092,943	1,255,941
営業外収益		
受取利息	585	38
受取配当金	26,233	47,329
持分法による投資利益	113,749	111,362
その他	23,158	18,624
営業外収益合計	163,726	177,354
営業外費用		
支払利息	40,646	30,761
固定資産除却損	108,036	8,025
その他	3,345	9,735
営業外費用合計	152,028	48,523
経常利益	1,104,641	1,384,772
税金等調整前四半期純利益	1,104,641	1,384,772
法人税等	405,149	414,449
四半期純利益	699,492	970,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,492	970,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	699,492	970,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,599	524,639
その他の包括利益合計	62,599	524,639
四半期包括利益	762,092	1,494,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762,092	1,494,962
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル（東京都墨田区）の旧LIVIN錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、第1四半期連結会計期間より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、TOHOシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、第2四半期連結会計期間より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が72,284千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72,284千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」（固定負債の「その他」）に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	1,280,147千円	1,247,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	平成29年7月31日	平成29年10月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,690,634	2,413,206	953,426	8,057,267		8,057,267
セグメント間の内部 売上高または振替高	293,175	1,000	1,045	295,220	295,220	
計	4,983,809	2,414,206	954,471	8,352,487	295,220	8,057,267
セグメント利益または損失()	1,773,131	307,218	70,313	2,010,035	917,092	1,092,943

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 917,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 935,170千円、セグメント間取引消去18,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,103	2,405,385	857,727	7,957,217		7,957,217
セグメント間の内部 売上高または振替高	291,765	1,052	654	293,472	293,472	
計	4,985,869	2,406,438	858,382	8,250,690	293,472	7,957,217
セグメント利益または損失()	1,922,801	270,288	119	2,192,970	937,029	1,255,941

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 937,029千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 928,974千円、セグメント間取引消去 8,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する楽天地ビルにおいて除却見込みとなる固定資産について、また、第2四半期連結会計期間より、TOHOシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町において除却見込みとなる固定資産について、それぞれ耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「不動産賃貸関連事業」で51,710千円、「娯楽サービス関連事業」で20,574千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116.92円	162.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	699,492	970,323
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	699,492	970,323
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,982,905	5,982,195

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年12月6日を契約締結日とし、以下のとおり借入を実行しました。

1. 借入先 (株)三井住友銀行
2. 借入金額 5,000百万円
3. 利率 固定金利
4. 借入日 平成29年12月8日
5. 返済期日 平成36年12月6日
6. 資金用途 楽天地ビルのリニューアル工事に伴う資金
7. 担保の有無 無

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成29年9月6日
2. 中間配当金の総額 179,466千円
3. 1株当たりの金額 3円

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年7月31日であるため、同年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月11日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	島	繁	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原		健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。